

# 総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	公立おがた総合病院
	課室名	事務室

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
1 - 1 - 2	誰もが安心できる医療体制を整える	
重点施策ID	重点施策名	
1 - 1 - 2 - 1	公立病院の機能強化	

2. 事業名等			
事業名	医療機器整備事業	事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ( )
細事業名		実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ( )
事業主体	公立おがた総合病院		① ①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④その他 ( )
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 23 年度	根拠法規	
各種の計画への反映 (=根拠計画)			事業ID

3. 事業の内容等			
事業の背景 地域に信頼され愛される公立病院として今後も存続していくうえで、地域ニーズに対応した高度な医療水準の向上を目指す必要がある。 このために定期的な医療機器の更新と最新医療機器の整備が必要である。	補助事業	名称	国民健康保険調整交付金 (国保特別会計への一般財源として)
		補助率	国 県 その他 1/3 1/ 1/
	起債の種類	① ② ③	

事業の目的及び対象	事業概要
【目的】 最新の医療技術に対応した医療機器の購入を行い、市民がより高度な医療サービスを受けられるようにするとともに、老朽化した医療機器の更新を行い、市民が安心して医療を受けられる環境整備を整える。	最新の医療技術に対応した医療機器購入。老朽化により更新を必要とする医療機器の購入。 〔平成20年度〕 外科用X線TV装置(更新：5,302千円)1台他 〔平成21年度〕 マルチスライスCT装置(更新：115,500千円)1台他 〔平成22年度〕 超音波画像診断装置(新規：5,000千円)1台他
【対象】 市民ほか	前年度の評価 評価結果に基づき見直した内容
	E 維持

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	4,480		2,170	3,249	135,630		2,625
	一般財源	28,320	19,358	20,955	18,848	20,872	20,000	17,375
	計	32,800	19,358	23,125	22,097	156,502	20,000	20,000
決 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	4,480		2,170	3,249			
	一般財源	28,064	17,636	20,241	15,662			
	計	32,544	17,636	22,411	18,911			

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題
【実績】 白内障手術装置 1台 透析用患者監視装置 3台 多目的ヘッドフレーム 1台他	【実績】 多項目自動血球分析装置 1台 眼科超音波画像診断装置 1台 全自動EOG滅菌器 1台他	【実績】 外科用X線TV装置 1台 耳鼻科用手術顕微鏡 1台 透析用患者監視装置 1台他	高度医療機器の概念を500万円以上の機器としているが、限られた予算の中では、思うように購入することができない状況にある。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値									
活動指標	環境整備率								
効率指標	-								
成果指標	高度医療機器（500万円以上）の購入台数								単位 台
年度	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23	備考		
種別	台数	台数	台数	台数	台数	台数			
目標値		1	1	1	1	1			
実績値	1	1	1						
達成率		100.0%	100.0%						
備考									

# 総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	公立おがた総合病院
	課室名	事務室

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	市民(患者)ニーズは公共医療機関においても高度な医療水準の向上を期待しており、それに応える高度医療機器の購入は必要。				
行政の 関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	地域の中核医療機関として公立病院が果たすべき使命を考えると、行政の関与は今後においても必要。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	実績値1台は主に手術室で使用する「外科用X線TV装置」であるが、事業実施についてはコスト意識をもって機能・性能と費用等を比較したうえで機種選定購入しており、事業経費は妥当である。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	機器導入により万全の体制で急性期疾患や緊急手術等への対応ができるようになり、地域住民への安心と安全の医療の提供へとつながる。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	医療機器の導入は患者サービスの向上に直結しており、今後も高度な医療水準の向上を目指していくうえでは、予算の大幅な減額は出来ない状況にあり、医療機器の更新も考慮したうえで、現状の水準を維持していく必要がある。 なお、21年度は地域活性化・経済危機対策臨時交付金により予算規模が突出しているが、22年度以降は例年並の予算規模が必要となっている。				
人 体 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難なため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	患者サービス向上のための新規購入、耐用年数からくる更新購入を考慮したうえで、現状水準を維持していく必要がある。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
院 長	事務長	班長	担当者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	